

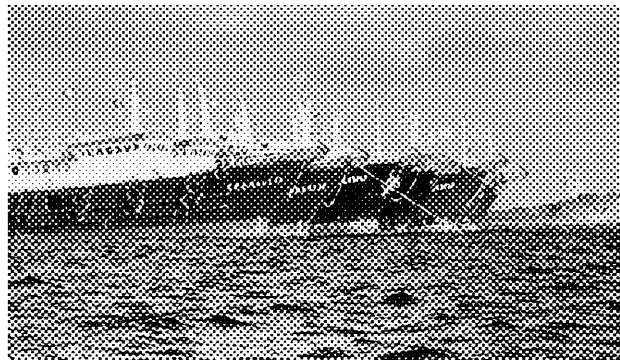
グローバル・スコープ

これからの国際社会で米中対立が一層激化していくことは間違いないがなろう。留意すべき点をみてみよう。

第一に、大量の核兵器の均衡の下、西側と東側に二分化された冷戦時代とは異なる。今日、グローバルリゼーションで発展してきた世界を二分化することは難しい。しかし、習近平国家主席は中華人民共和国建国100周年（2049年）までに米国の凌駕することを「中国の夢」としており、この夢が現実性を帯びていくに従い、対立は厳しさを帯びる。

第二に、今日でも対立が先鋭化する分野がある。一つには経済安

米中対立と日本



全保障の懸念が強いハイテク分野だ。ファウエイの例でみられる通り、ハイテク分野を中心とする米国の貿易・投資・人的交流の対中規制は同盟国を巻き込んで進んでいくだろう。

第三に、海上民兵を乗せたと思われる南シナ海の中国船（フィリピン当局提供）が、これに抗している。台湾や海洋の問題は中国がどれだけ攻撃的になるか次第であるが、潜在的には軍事的衝突の危険がある。

中国は香港や新疆ウイグルの一層の「中国化」を進めていくだろうし、米国は民主主義・人権の尊重の見地から、これに抗している。中国は香港や新疆ウイグルの一層の「中国化」を進めていくだろうし、米国は民主主義・人権の尊重の見地から、これに抗している。

フロントラインの役割担う

「一帯一路」や「ワグチン外交」を通じて中国の影響力は拡大する一方、トランプ政権下の米国の威信の低下は著しく、バイデン政権がどれだけ迅速に米国の指導力を取り戻せるか、という課題が存在している。バイデン米大統領は「民主主義と専制主義の闘い」と位置付けるが、多くの途上国にとって貧困からの脱却と国の経済的發展が最大の課題であり、米中どちらがその目的に多く貢献してくれるのか、という次

元で考えるのだろう。第四に、冷戦時代、日本は「西側の一員」として日米同盟や先進民主主義国との連携で大きな役割を果たした。しかし、バイデン政権が、ソ連とのフロントラインは欧州だった。しかし米中対立にあつては米国の同盟国として直接の役割を果たすのは地政学的にも日本だ。日本は中国に対する包括的な戦略がない。日本のおよそ4倍にも達する国防予算を持ち、毎年軍事能力を拡大している中国に向き合うためには日米安に掲載

保体制の強化が必要だ。ただ、中国は重要な経済パートナーであり、日本の成長を担保していくうえでは中国を巻き込みルールを重視した東アジアの体制を作っていく必要がある。さらに、米中対立を緩和していくうえでも、米中間に共通の戦略的利益がある地球温暖化問題や北朝鮮非核化問題などで能動的な外交を進めていくことが肝要だろう。（第2、第4水曜日）



日本総合研究所
国際戦略研究所 所理事長

田中 均

京大法学部。外務省に入省後、英オックスフォード大学で修士課程（哲学・政治・経済）修了。外務省のアジア大洋州局長時代、史上初の日朝首脳会談・日朝平壤宣言を導いたことで知られる。外務審議官を最後に05年8月退官。同年9月から（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。近著に『見えな